



平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 30 年 2 月 9 日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 荻原 英俊 TEL 0268-82-3000
 四半期報告書提出予定日 平成 30 年 2 月 14 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 3 四半期	31,130	15.9	2,659	25.7	2,849	76.6	2,021	66.8
29 年 3 月期第 3 四半期	26,866	△8.0	2,116	△11.2	1,614	△26.4	1,211	△22.9

(注) 包括利益 30 年 3 月期第 3 四半期 2,462 百万円 (208.0%) 29 年 3 月期第 3 四半期 799 百万円 (△39.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期第 3 四半期	101.13	99.82
29 年 3 月期第 3 四半期	60.66	59.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 3 月期第 3 四半期	56,916	32,559	57.0
29 年 3 月期	53,749	30,523	56.6

(参考) 自己資本 30 年 3 月期第 3 四半期 32,414 百万円 29 年 3 月期 30,411 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	—	8.00	—	10.00	18.00
30 年 3 月期	—	13.00	—	—	—
30 年 3 月期 (予想)	—	—	—	10.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成 30 年 3 月期第 2 四半期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 創業 70 周年記念配当金 5 円 00 銭

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	8.9	3,000	18.9	3,150	55.6	2,050	39.7	102.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、 除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	22,272,000株	29年3月期	22,272,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,284,382株	29年3月期	2,284,355株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	19,987,639株	29年3月期3Q	19,978,092株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調にあります。世界経済におきましても、米国の政情不安や東アジアにおける地政学リスク等の不透明な状況が続いているものの堅調に推移いたしました。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、国内での需要が堅調に推移いたしました。また、海外市場におきましても中国等を中心に需要が好調に推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結結果計期間の業績につきましては、主力である射出成形機の需要が国内およびアジア地域を中心に好調だったことから、売上高合計は311億3千万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が239億6千3百万円（前年同四半期比17.7%増）、周辺機器売上高が22億6千7百万円（同17.7%増）、部品売上高は39億3千9百万円（同6.5%増）、金型等の売上高が9億5千9百万円（同9.3%増）となりました。

利益面につきましては、射出成形機の売上が増加したこと等により、営業利益は26億5千9百万円（前年同四半期比25.7%増）、経常利益は28億4千9百万円（同76.6%増）となりました。また特別利益として事業の譲受けに伴う負ののれん発生益1億4百万円を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は29億5千4百万円（前年同四半期比83.0%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億2千1百万円（前年同四半期比66.8%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

① 日本

自動車関連およびIT関連等からの需要を中心に好調に推移したこと等により、売上高（外部売上高）は153億2千7百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益は19億4千6百万円（同145.4%増）となりました。

② アメリカ地域

自動車関連を中心に需要がやや伸び悩んだことから売上高（外部売上高）は65億2千万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は5億1千2百万円（同25.2%減）となりました。

③ アジア地域

IT関連を中心に中国等での需要が好調に推移したこと等から売上高（外部売上高）は92億8千2百万円（前年同四半期比50.0%増）、セグメント利益は7億1千8百万円（同19.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億6千7百万円増加し、569億1千6百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加19億1千6百万円および受取手形及び売掛金の増加5億5千4百万円ならびに土地の増加5億7千5百万円、原材料及び貯蔵品の増加8億3千2百万円であり、主たる減少要因は、商品及び製品の減少10億2千9百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億3千1百万円増加し、243億5千7百万円となりました。主たる増加要因は支払手形及び買掛金の増加13億9千2百万円であり、主たる減少要因は長期借入金の減少6億2千8百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億3千5百万円増加し、325億5千9百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加15億6千1百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、本資料の開示時点において、平成29年5月12日に公表した各予想値を修正しております。詳しくは本日（平成30年2月9日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社グループといたしましては、コアコンピタンスに基いたイノベーションにより、真のグローバル経営を強化し、グローバル市場への積極的展開による販売増強によりお客様ニーズの変化に対応した商品販売を強化してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,861	12,778
受取手形及び売掛金	8,811	9,365
電子記録債権	769	596
商品及び製品	7,714	6,685
仕掛品	2,474	2,443
原材料及び貯蔵品	4,388	5,221
未収入金	5,615	4,602
その他	885	1,175
貸倒引当金	△530	△542
流動資産合計	40,990	42,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,955	2,960
機械装置及び運搬具(純額)	1,023	1,418
土地	4,598	5,174
その他	1,170	1,586
有形固定資産合計	9,748	11,139
無形固定資産	340	442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435	1,764
その他	1,242	1,246
貸倒引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	2,669	3,007
固定資産合計	12,758	14,589
資産合計	53,749	56,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,860	15,252
1年内返済予定の長期借入金	1,174	942
未払法人税等	49	675
引当金	244	143
その他	2,113	2,094
流動負債合計	17,442	19,109
固定負債		
長期借入金	2,266	1,638
退職給付に係る負債	3,203	3,231
その他	314	378
固定負債合計	5,783	5,247
負債合計	23,225	24,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,477	5,477
利益剰余金	20,309	21,870
自己株式	△1,096	△1,096
株主資本合計	30,052	31,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	618
為替換算調整勘定	△51	144
退職給付に係る調整累計額	22	37
その他の包括利益累計額合計	359	800
新株予約権	111	144
純資産合計	30,523	32,559
負債純資産合計	53,749	56,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,866	31,130
売上原価	18,911	22,076
売上総利益	7,955	9,053
販売費及び一般管理費	5,838	6,394
営業利益	2,116	2,659
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	19	101
その他	180	164
営業外収益合計	205	271
営業外費用		
支払利息	12	4
為替差損	577	34
その他	118	42
営業外費用合計	708	80
経常利益	1,614	2,849
特別利益		
負ののれん発生益	—	104
特別利益合計	—	104
税金等調整前四半期純利益	1,614	2,954
法人税等	402	932
四半期純利益	1,211	2,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,211	2,021

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,211	2,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	230
為替換算調整勘定	△603	196
退職給付に係る調整額	99	14
その他の包括利益合計	△412	440
四半期包括利益	799	2,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799	2,462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	13,784	6,892	6,189	26,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,781	37	4,775	14,594
計	23,566	6,929	10,964	41,461
セグメント利益	793	685	603	2,082

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,082
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	2,116

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	15,327	6,520	9,282	31,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,995	23	5,153	17,172
計	27,323	6,543	14,436	48,302
セグメント利益	1,946	512	718	3,177

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,177
セグメント間取引消去	△518
四半期連結損益計算書の営業利益	2,659

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、104百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社がホンマ・マシンリー株式会社から事業を譲受けたことによるものです。